

東日本大震災による被災住民の生活課題

— 原子力発電所事故による被災住民の実態調査から —

○ 会津大学短期大学部 氏名 戸田典樹 (006586)

キーワード3つ：孤立、仮設住宅、被災者支援

1. 研究目的

福島県内では、東日本大震災と原子力発電所事故によって被災した住民の仮設住宅や借り上げ住宅での生活の長期化が進み、孤立死や自殺が頻繁に起こっている。このため、地方自治体や社会福祉協議会は、仮設住宅や借り上げ住宅で生活する高齢者、障害者、一人暮らし住民への見回りを強化し、「孤立」化を防止しようと訪問活動を始めている。

しかしながら、さまざまな地域に分かれて生活する住民の生活困難やニーズ把握は進んでいない。本研究の目的は、長期化が進む仮設住宅や借り上げ住宅において、被災住民の生活課題からどのような人達に対して、どのような支援方法が必要なのか明らかにすることにある。単に人との交流を絶やさない「孤独」の解消のための支援に止まらず、生活困難を社会的に解決する「孤立」の解消のための具体的な支援が必要であることを明らかにすることにある。

2. 研究の視点および方法

1995年に起こった阪神淡路大震災では仮設住宅で「孤独死」が頻繁に発生した。仮設住宅で被災者を診療する医師であった額田勲は、「仮設住宅に生活する人達においては、なぜ『孤独死』が多発するのか」という疑問から「孤独死」した人達の生活史をたどり次のことを明らかにしている。まず、「孤独死」した人達が、震災前、あるいは子どもの頃から共通して低所得、慢性疾患、劣悪な住居という生活困難を抱えていたことである。次に、「孤独死」を防ぐため対策が、ボランティアや住民のネットワークによる安否確認に止まっており「生命救済の医療支援、社会復帰を可能ならしめる雇用、彼らなりのコミュニティと住居など、社会的資源に裏打ちされた国家、行政の一貫した支援プログラム、包括的な対策」を採用していないことである。

本研究においては、すでに第一次避難所（体育館4ヶ所）での対象者77人のアンケート調査、第二次避難所（ホテル、旅館3ヶ所）での対象者86人へのアンケート調査を実施している。ここでは、第一次避難所から第二次避難所に移る段階において生活困難の状態や求める支援策に変化が見られることが明らかになっている。このため、第二次避難所から仮設住宅や借り上げ住宅に移り、避難生活が長期化することによって新たに生じてくる生活困難と支援方策の必要性の変化を明らかにする。そして、生活困難と支援方策とのミスマッチがどのような人に表れるのか、ミスマッチを解消するための方策を明らかにしたいと考えている。これからの調査は、自治体や関係機関がすでに何度もアンケート調査を実施していることから、被災住民の負担感を軽減するためアンケート調査ではなく、自由に語ってもらう聞き取り調査

を実施したいと考えている。聞き取り調査については、自らが感じたことを客観視するために、振り返りノートをつけ、スーパーバイザーや研究仲間からのアドバイスを受けるようにした。調査対象者ごとに逐語録を作成するなかで、生活課題とそれを解決する支援策の方法について類型化を行いたいと考えている。

3. 倫理的配慮

本稿の執筆にあたっては、日本社会福祉学会が定める「研究倫理指針」が示す各条文に抵触することはなく、調査結果発表時には、利用者からの聞き取り結果について**対象者・地域・団体等の個人**が特定されないよう配慮を行いたいと考えている。また、被災者に対して、類似した調査を繰り返さないようにO町などの社会福祉協議会や包括支援センターなどの関係機関と連携をとって調査を行いたいと考えている。

4. 研究結果

(1) 被災住民の状況

O町は、2012年4月30日現在、11,432人が被災している。そのうち、福島県内に残るのは8,103人(70.8%)である。そのうち役場機能を置くA市には3,031人(26.5%)、O町に隣接するI市には3,046人(26.6%)、その他2,026人(17.7%)に分かれ生活している。

(2) 第一次避難所調査(2011年4月、体育館で生活する88人)例えば「現在の困りごと」についてはコインランドリー、風呂、情報を上げている。また、「現在、必要としている支援」は、住む家、家への帰還、子供への教育、などであった。

(3) 第二次避難所調査(2011年5月 ホテルや旅館で生活する75人) 「現在の困りごと」については子供への教育や交通手段の確保を上げている。「現在、必要としている支援」は、住宅、子供への支援、などであった。

(4) 仮設住宅及び借り上げ住宅での調査(2012年6月～8月調査) 社会福祉協議会と包括支援センターが実施している訪問調査の結果をもとに、「孤立」という問題を抱える危険性のある世帯を訪問調査している。

5. 考察

本研究は、被災した住民の第一次避難所、第二次避難所での被災者のニーズを調査している。体育館など第一次避難所へ緊急避難してきた時点からホテルや旅館など第二次避難所での生活については「現在の困りごと」や「現在、必要としている支援」はコインランドリーや風呂、住む家といった身の回りのことから子供、不便さ、学校など社会的問題の解消に移っている。仮設住宅や借り上げ住宅での調査では、「現在の困りごと」や「現在、必要としている支援」については、生活再建への方策が極めて個人的問題として扱われ「孤立」を生み出す要因になっており、これらを分析、考察して報告する。